

## 12月日銀会合に向けて東京消費者物価指数に注目

2024年11月25日(月)

22日に発表された日本の10月全国消費者物価指数は生鮮除くコア前年比が+2.3%と、2カ月連続で伸びが鈍化も市場予想の+2.2%を上回る伸びとなりました。これを受けて市場では12月の日銀金融政策決定会合での利上げ見通しがやや強まっています。植田日銀総裁は前回の会合でそれまで示していた利上げ判断について「時間的な余裕がある」との表現を外しました。米経済のリスク低下などをその理由としていますが、だからといってすぐに利上げを行うわけではなく、タイミングについては予断無く判断、その時点で利用可能な各種のデータ、情報から経済物価の現状評価や見通しをアップデートしながら政策判断を行う方針を示しています。18日の名古屋での会見でもその基本姿勢を踏襲。金利変更はあくまで先行きの経済・物価・金融情勢次第としました。21日に都内で行われたパリ・ユーロプラス主催イベントでの講演では、12月までに様々なデータを得ることが出来ると発言。市場は12月の会合の期待が広がったとみる動きが一部で広がりました。ただ、現時点で会合の結果を予測するのは不可能とも発言しており、利上げの可能性はあるが据え置きの可能性も十分に残るといった状況が継続しています。

12月の会合について、前回10月30日、31日会合での据え置き発表時点での見通しは、12月も据え置きが大勢となっていました。短期金利市場での織り込みをみると、0.25%利上げが24%、据え置きが76%といったところでした。その後利上げ期待が拡大し、利上げと据え置きの期待がほぼ拮抗。10月全国消費者物価指数の強い結果を受けて利上げが65%、据え置きが35%まで期待が強まっています。

こうした中、29日に全国消費者物価指数の先行指標となる11月東京都区部消費者物価指数が発表されます。予想は生鮮除くコア前年比+2.0%と10月の+1.8%から上昇する見通しとなっています。酷暑対策として8月から10月まで実施された電気・ガスの補助金がなくなり、料金が上がるため物価全体を押し上げる見通しとなっています。

理由がはっきりしているため、どこまでの影響があるかはわかりませんが、22日の全国消費者物価指数発表後に円買いが一時的に強まるなど、市場は比較的注意して日本の物価統計を確認しており、予想通りもしくはそれよりも強く出ること、円買いとなる可能性があります。ドル円は153円台半ばに向けた動きが期待されます。

27日のNZ準備銀行(RBNZ/中央銀行)金融政策会合は3会合連続の利下げが見込まれています。NZ中銀は8月14日に今年最初の利下げを実施。10月9日の会合では0.5%の大幅利下げに踏み切りました。今回も大幅利下げが見込まれています。

NZは10月に発表された第3四半期消費者物価指数が前年比+2.2%と第2四半期の+3.3%から一気に鈍化しました。10月9日の会合声明で「今の経済環境では、責務であるインフレ率の低位安定と整合する形で、景気抑制的な金融政策のレベルをさらに緩和する余地が与えられている」と物価が抑制された状況で追加利下げ実施の可能性が高まることを示し、市場では一時0.75%の利下げを約60%も織り込む動きが見られました。さすがに0.75%はやりすぎとの意識もあり、その後は50%利下げ見通しが大半となりました。11月6日に発表された第3四半期雇用統計では、雇用者数が前期比、前年比ともにマイナス。ともに市場予想も下回る弱い結果となりました。それでも0.75%利下げ期待は強まらず、直前の状況では短期金利市場での織り込みは0.50%が78%、0.75%が22%となっています。金融機関のエコノミストなど専門家の予想はより大きく差が開いており、ほとんどが0.5%見通しとなっています。

この状況で0.75%となった場合は、ビッグサプライズとなってNZドルが大きく崩れる可能性があります。大方の予想通り0.5%利下げとなった場合は声明などに注目。追加利下げへの姿勢を前回同様しっかりと示してくると、NZドル売りとなる可能性があります。NZドルは0.57000に向けた動きが期待されます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド